

《現地調査型行政課題研修》

④3 現地調査型行政課題 研修 〈国内コース〉

《目的》

全国市町村国際文化研修所が実施する研修を受講し、専門的な知識を習得することを目的とする。

《対象となる研修》

研修名	研修期間（令和8年度）	
地域住民の防災力向上～平時からの取組～	5月11日（月）～5月13日（水）	3日間
災害対応の基本～新任職員のために～	6月8日（月）～10日（水）	3日間
自治体におけるカスタマーハラスメント対策	6月15日（月）～16日（火）	2日間
管理職のためのクライシス・コミュニケーション～災害や感染症など危機に直面した時の適切な情報発信～	7月29日（水）～31日（金）	3日間
避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	11月4日（水）～6日（金）	3日間
災害発生時の市町村の対応	1月25日（月）～29日（金）	5日間
法令実務 A（基礎）	6月15日（月）～19日（金）	5日間
自治体行政法入門	6月24日（水）～26日（金）	3日間
法令実務 B（応用）	10月19日（月）～29日（木）	11日間
選挙事務	11月9日（月）～17日（火）	9日間
D から X へ～デジタルの力で自治体経営を変革する～	5月18日（月）～22日（金）	5日間
DX 推進リーダー養成研修	6月10日（水）～12日（金）	3日間
自治体職員のためのデータ分析の基本 ～分析から政策展開へ～	①6月22日（月）～24日（水）	3日間
	②2月17日（水）～19日（金）	
小規模自治体のための DX の推進	8月26日（水）～28日（金）	3日間
デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進	9月9日（水）～11日（金）	3日間
自治体における生成 AI の活用～これからの導入と活用に向けて～	10月5日（月）～6日（火）	2日間
デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	11月4日（水）～11月6日（金）	3日間

《募集人員》

20名（各自治体上限1名）

《申請方法等》

佐賀県現地調査型行政課題研修（国内）実施要領による。

④④ 現地調査型行政課題 研修

〈海外コース〉

《目的》

友好協定を締結したイタリアプーリア州における「農業」「食育」「観光」「空き家対策」分野について意見交換及び視察を行う。更に、プーリア州で開催されるイベントにて佐賀県及び佐賀県産品の紹介体験をすることにより、県内各市町において、プーリア州との連携強化や新たな事業展開を目指す。

《視察先》

イタリア・プーリア州

《視察日程》

9月16日（水）～9月24日（木）

《対象職員》

住民や地域の課題解決に積極的に取り組もうとする職員。

《費用》

- (1) 次の費用については、協会が3/4、参加自治体が1/4を負担する。ただし、自治体の負担の上限は15万円とする。
 - ・集合地から解散地までの航空運賃、宿泊費、日当、視察に伴う経費、訪問先に係る経費、渡航手続きに要する共通経費等実費
- (2) 協会が負担する経費
 - ・その他特に協会が企画したものにかかる経費
- (3) 自治体が負担する経費
 - ・自治体から集合解散地までの交通費
- (4) 研修職員が負担する経費
 - ・食費、旅券発行手数料及び個人に属すべき経費（海外旅行傷害保険料、電話通信用料、郵便料、クリーニング代等）

《内容》

第1回事前研修	5月21日（木）	13:00～17:00
○ 視察先の概要説明 ○ プーリア州開催イベントでの佐賀県産品紹介に関するレクチャー		
第2回事前研修	6月29日（月）	13:00～17:00
○ プーリア州及びアルベルゴディフーズ等に関する講演（予定） ○ 視察先への調査・質問事項の作成		
第3回事前研修	7月31日（金）	9:20～17:00
○ 地域課題解決研修 ○ 現地視察へ向けた最終準備等		
現地視察	9月16日（水）～9月24日（木）（9/15 東京前泊）	
● イタリア プーリア州		
事後研修	10月14日（水）	9:20～16:30
○ プレゼンテーション研修		
現地調査型行政課題研修（海外）成果発表会	1月15日（金）	